

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小水力発電の設置に伴う河川環境調査等手法検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度/平成25年度		担当課室	河川環境課		小池 剛		
会計区分	一般会計		施策名	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第23条		関係する計画、通知等	・行政手続法の施行に伴う河川法等における処分の審査基準の策定等について(河川局長通達)五1(2)③ ・規制・制度改革(閣議決定)エネルギー分野18③				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小水力発電が河川環境に与える影響度について、合理的な根拠に基づいて判断出来るよう、「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を検討するものである。これにより水利使用許可申請手続きの合理化を図ることをも目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内、海外の水力発電を行う際の河川環境調査内容について、河川の規模、減水区間の距離、取水量の規模、発電規模等から調査・整理する。これを踏まえ、小水力発電が河川環境に与える影響度を合理的な根拠に基づいて判断出来るよう、シミュレーション等を行い、「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	12	11	
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	—	—	12	11	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	水辺の再生の割合		成果実績		26	27	29	約4割
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を作成		活動実績(当初見込み)	%			40	—
					()	(40)	(70)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	水環境対策調査費	12	11					
計	12	11						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本検討は、「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」(H24.4.3閣議決定)に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 また、小水力発電は河川行政における河川環境の保持とエネルギー行政における電力確保の観点から調整を図る必要があること、また、水利使用は、国が自ら又は都道府県が法定受託事務として行う許認可業務であり、国が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・業務発注にあたっては、企画競争により公募を実施することにより、競争性の確保に務めており、支出内容についても水管理・国土保全部内審査や、企画競争等入札委員会を踏まえ精査している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・施策は優先度が高く国が行う必要性が十分に担保される内容となっており、業務発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に務めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>引き続き小水力発電の普及促進の一環として水利使用許可申請手続きに活用を図るべく早期発注に努める。</p>			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2024

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度～平成25年度		担当課室	下水道事業課		課長 塩路 勝久		
会計区分		一般会計		施策名	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(H21.3.31閣議決定) ・新成長戦略(H22.6.18閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		高度経済成長期に集中投資した社会資本について、今後急速に老朽化していくが、厳しい財政事情の中で、維持管理等を効果的・効率的に進めるためPPPの活用等が求められている。特に下水道管路施設は、その膨大な延長のため、その状態等を十分に把握できておらず、状態把握等を効率的に行う手法が必要であり、新たな民間活用手法や効率的な新技術について調査・検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、効率的な新技術の有効性・経済性の検証等を実施し、管路における点検調査・診断、修繕を組み合わせた効率的・先端的な管理手法を確立することにより民間活用の促進を図る。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	20	27	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	-	20	27		
		執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		下水道施設の長寿命化計画策定率		成果実績	%	-	-	約54	100
				達成度	%	-	-	約54	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
				活動実績 (当初見込み)					
						()	()	()	
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費		20	27					
	計		20	27					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	適切なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>・ 下水道施設の老朽化に伴う課題は、大都市に限らず、今後、全国的に拡大することが危惧されるところであり、このような課題に対しては、その対応手法を各地方公共団体に任せるのではなく、国として先導的に施設管理手法を確立し、その手法を全国的に展開していくことが求められる。</p> <p>・ また、地方公共団体が新技術の活用も踏まえ、先導的かつ効率的・効果的な民間委託手法を確立していくことは、技術面のみならず、民間事業者との契約履行の観点からも、地方公共団体が単独で実施することは困難な状況である。</p> <p>・ 以上の点から、国が民間活用の促進のもとに下水道施設の先端的な管理手法を確立することは、施設管理の質の確保とライフサイクルコストの縮減の観点からも必要であると考ええる。</p>
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
		調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
		ガイドラインの作成などにより、実際の事業への活用を推進し、効果的な施策として効率的な執行に取り組む。	
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2025

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					